

2011年4～6月期GDP(1次速報)の結果

～ 実質GDPは前期比 - 0.3%と3四半期連続で減少～

8月15日に発表された2011年4～6月期の実質GDP成長率は前期比 - 0.3% (年率 - 1.3%) と3四半期連続のマイナス成長となったが、マイナス幅は市場の大方の予想に比べ小幅にとどまった。GDPデフレーターは前年同期比 - 2.2%と、輸入物価の大幅な上昇が影響して下落幅の拡大が続いた。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比 + 0.4%、外需 (純輸出 = 輸出 - 輸入) の寄与度は同 - 0.8%となった。公的需要の増加などを受けて内需は3四半期ぶりにプラス寄与となったが、震災による供給制約で輸出が大きく減少した影響で、外需は大幅なマイナス寄与となった。

内需の内訳をみると、個人消費が前期比 - 0.1%と3四半期連続で減少したものの、減少幅は縮小した。供給不足により自動車販売の低迷は続いたが、地上デジタル化移行前の駆け込み需要で薄型テレビの販売が好調に推移し、耐久財消費を押し上げた。総じて、震災直後の自粛ムードは徐々に薄らいできている。住宅投資は、震災以降の住宅着工の低迷を反映し、同 - 1.9%と4四半期ぶりに減少した。

設備投資は同 + 0.2%と小幅ながらも増加に転じた。供給面の制約もあって震災直後には一時的に落ち込んだものの、企業の投資姿勢には大きな変化はないとみられる。震災からの復旧のための投資もあって、設備投資は底堅く推移した。震災直後に急減した在庫の積み増しが行われたため、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は + 0.3%と、GDP成長率を押し上げる要因となった。公的需要は、震災関連の支出増もあって政府最終消費は同 + 0.5%と増加が続いた。また、被災地での仮設住宅の建設が進んだことなどを受けて、公共投資も同 + 3.0%と6四半期ぶりに増加した。この結果、公的需要全体では同 + 0.9%と比較的高い伸びとなった。

次に外需についてみると、供給面の制約により輸出は同 - 4.9%と大きく落ち込んだ一方、輸入は同 + 0.1%と小幅ながらも増加した。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は - 0.8%と4四半期連続で成長率の押し下げ要因となり、押し下げ幅も大きく拡大した。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年同期比 - 2.2%とマイナス幅が拡大した。季節調整済み前期比でも - 1.1%と大きく下落した。国際商品市況の上昇が徐々に国内物価にも波及してきている一方、輸入物価は大幅な上昇が続いており、GDPデフレーターの下落には歯止めがかからなかった。

2011年4~6月期の実質GDP成長率は3四半期連続でマイナスとなったものの、落ち込みは事前の予想に比べ小幅にとどまった。震災からの復旧が想定を上回るペースで進んでいることが背景にある。鉱工業生産は、すでに4月には前月比+1.6%と増加に転じており、5、6月も高い伸びが続いた。心配されていた夏場の電力不足も、節電の工夫により企業の生産活動を大きく押し下げる要因とはなっておらず、製造工業生産予測指数によると、生産は7、8月ともに前月比で2%前後の増加が見込まれている。生産の持ち直しを受けて、大幅に落ち込んでいた輸出も足元で増加に転じている。実質輸出は5月に前月比+4.5%と増加に転じた後、6月も同+8.6%と大きく増加した。供給面の制約が解消に向かうにつれて先送りされていた需要が顕在化していくため、国内景気は当面、やや早いペースでの持ち直しが続くことになるだろう。震災からの復旧・復興のための需要がこれから徐々に現れてくることも、景気を下支えする要因になると見込まれる。

供給面の制約が解消された後の景気動向を左右するのはやはり輸出である。欧米や中国など世界経済は、足元で減速しているものの回復基調は概ね維持されている。これが「失速」状態にまで落ち込むようなことになれば、日本の輸出も腰折れし、国内景気は牽引役を失うことになる。今のところ世界経済の失速は回避されると見込んでいるが、為替相場の動きも含め、世界経済、輸出の動向には十分注意する必要がある。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2010年				2011年		寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	2.3	- 0.1	1.0	- 0.6	- 0.9	- 0.3	---
同 (年率)	9.4	- 0.5	3.9	- 2.5	- 3.6	- 1.3	---
同 (前年同期比)	5.7	3.1	5.0	2.1	- 1.0	- 1.0	---
内需寄与度 (*)	1.8	- 0.5	1.2	- 0.6	- 0.7	0.4	0.4
個人消費	1.0	- 0.4	0.9	- 0.9	- 0.6	- 0.1	- 0.0
住宅投資	1.0	- 0.1	2.1	2.8	0.2	- 1.9	- 0.1
設備投資	1.6	2.4	1.1	0.1	- 1.4	0.2	0.0
民間在庫 (*)	1.0	- 0.5	0.5	0.0	- 0.3	0.3	0.3
政府最終消費	- 0.3	0.9	0.5	0.4	0.9	0.5	0.1
公共投資	- 0.4	- 5.3	- 2.2	- 5.8	- 1.0	3.0	0.1
外需寄与度 (*)	0.5	0.3	- 0.2	- 0.1	- 0.2	- 0.8	- 0.8
輸出	6.1	6.7	0.7	- 1.0	0.0	- 4.9	- 0.8
輸入	2.7	4.9	2.6	- 0.6	1.5	0.1	- 0.0
名目GDP	2.1	- 0.9	0.6	- 1.0	- 1.5	- 1.4	---
同 (年率)	8.8	- 3.6	2.3	- 3.9	- 5.7	- 5.7	---
同 (前年同期比)	2.7	1.1	2.8	0.5	- 2.9	- 3.2	---
GDPデフレーター (前年同期比)	- 2.8	- 2.0	- 2.1	- 1.6	- 1.9	- 2.2	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度 (出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。